



ホーム > 社会福祉法人経営力強化事業

## 社会福祉法人の経営力強化

1. 社会福祉法人制度改革関係法令・通知

2. 社会福祉法人制度改革のFAQ等

3. 社会福祉法人の運営に係る研修等

4. 社会福祉法人の運営に係る相談等団体

5. 東京都関係資料

6. 社会福祉法人業務改善事例

7. その他

## 社会福祉法人の経営力強化

改正社会福祉法が平成28年3月31日成立し、平成29年4月から全面施行されています。その中で、社会福祉法人制度改革として、

1. 経営組織のカリブナツ又強化
2. 事業運営の透明性の向上
3. 財務規律の強化
4. 地域における公益的な取組を実施する責務
5. 行政の関与の在り方

などが打ち出されています。

各社会福祉法人は、今までに発出された省令、通知等を参照して、社会福祉法人制度改革に取り組むとともに、これまで以上に地域のニーズに応じていくことが求められています。

このサイトを活用いただければ幸いです。

[1.社会福祉法人制度改革関係法令・通知](#)

[2.社会福祉法人制度改革のFAQ等](#)

[3.社会福祉法人の運営に係る研修等](#)

[4.社会福祉法人の運営に係る相談等団体](#)

[5.東京都関係資料](#)

[6.社会福祉法人業務改善事例](#)

[7.その他](#)

### お問い合わせ先

部署名：福祉部 経営支援担当

電話番号：03-3268-7192

※ページの先頭へ

### 主な事業

区市町村社会福祉協議会  
民生委員・児童委員活動  
業種別部会活動の推進  
ボランティア・市民活動

東京都福祉人材センター  
研修事業  
経営相談  
従事者共済会

### 寄附について

社会福祉への寄附  
相続財産のご寄附や遺贈

### 福祉情報

福祉サービス案内  
相談窓口案内  
当事者/利用者サイトのリンク集

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

このサイトについて

社会福祉の課題の解決や福祉サービス向上などを目的として幅広い活動を行っています



東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

☎ 部署一覧    📍 交通案内    🌐 サイトマップ    🗨 お問い合わせ

文字サイズ

カスタム検索

都民の皆さまへ

福祉関係者の方へ

会員の皆さまへ

ホーム > 社会福祉法人の経営力強化 > 社会福祉法人制度改革関係法令・通知

## 社会福祉法人の経営力強化

- 1.社会福祉法人制度改革関係法令・通知
- 2.社会福祉法人制度改革のFAQ等
- 3.社会福祉法人の運営に係る研修等
- 4.社会福祉法人の運営に係る相談等団体
- 5.東京都関係資料
- 6.社会福祉法人業務改善事例
- 7.その他

### 1.社会福祉法人制度改革関係法令・通知

#### 社会福祉法人制度改革

改正社会福祉法が平成28年3月31日成立し、平成29年4月から、全面施行されています。その中で、社会福祉法人制度改革として、

1. 経営組織のカバリエ強化
2. 事業運営の透明性の向上
3. 財務規律の強化
4. 地域における公益的な取組を実施する責務
5. 行政の関与の在り方

などが打ち出されています。

各社会福祉法人は、今までに弊出された、省令、通知等を参照して、社会福祉法人制度改革に取り組むとともに、これまで以上に地域のニーズに添えていくことが求められています。

[厚生労働省：社会福祉法人制度改革について](#)

※ ページの先頭へ

#### 主な事業

- 区市町村社会福祉協議会
- 民生委員・児童委員活動
- 薬種別社会活動の推進
- ボランティア・市民活動
- 東京都福祉人材センター
- 研修事業
- 経営相談
- 従事者共済会

#### 寄附について

社会福祉への寄附  
相続財産のご寄附や遺贈

#### 福祉情報

福祉サービス案内  
相談窓口案内  
当事者/利用者サイトのリンク集

#### 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

[このサイトについて](#)

© Tokyo Council of Social Welfare. All Rights Reserved.

このホームページは、東京都共同募金会の配分金により作成されています



ホーム > 社会福祉法人の経営力強化 > 社会福祉法人制度改革のFAQ等

## 社会福祉法人の経営力強化

1. 社会福祉法人制度改革関係法令・通知
2. 社会福祉法人制度改革のFAQ等
3. 社会福祉法人の運営に係る研修等
4. 社会福祉法人の運営に係る相談等団体
5. 東京都関係資料
6. 社会福祉法人業務改革事例
7. その他

## 2. 社会福祉法人制度改革のFAQ等

- (1) [厚生労働省 社会福祉法人制度改革Q&A（平成29年4月25日現在）](#)
  - (2) [東京都 改正社会福祉法施行後の運営等に係る留意事項（平成29年5月15日版）](#)
  - (3) [東京都社会福祉協議会](#)
- 今まで経営相談室に寄せられた質問の中から、まとめたものです。

### 改正概要

- Q. 今回の社会福祉法の改正は、何のためのものか。
- Q. 社会福祉法人にとって、今回の法改正で大きく変わる点は何か。
- Q. 法人の規模でどのような違いがあるのか。
- Q. 特定社会福祉法人とは何か。
- Q. 法律や定款例にある施行日などは、具体的にいつなのか。

### 評議員関係

- Q. 定款例で、何故、評議員選任・解任委員会を規定したのか。
- Q. 評議員会と理事会との違いについて I  
評議員会が議決機関で、理事会が執行機関とのことだが、評議員会は何を審議して、理事会は何を審議するのか？  
例えば、地方公共団体等から新規の補助事業の募集があったとき、評議員会が応募するかしないかを決定し、理事会は、応募の準備をする中で問題が出てきたら審議をするのか？
- Q. 評議員会と理事会との違いについて II  
法第44条第4項第3号で「理事に施設管理者を含まなければならぬ」と規定され、また、FAQ問39-4で「理事総数に占める職員の割合の制限は廃止することとしている。」と掲載されているので、イメージとして、新制度では、理事会は施設長会議・幹部職員会議、評議員会は現行の理事会とということか。
- Q. 評議員の任期の起算点は選任時なのか。  
選任時とする、今年度3月に、選任委員会を開催すれば3月が選任時、2期以降で考えても定時評議員会前に選任委員会を開催するので、その委員会で決議した日となってしまう、旧評議員（定時評議員会の終結の時まで）と被ってしまうかと思うが、どのように考えたらよいのか。

Q. 本則7人以上、経過措置4人以上の評議員人数を本則の人数にするため、評議員選任委員会を開催し、決議すれば、何時でも評議員を選任して増員することは可能か。

Q. 評議員の報酬は、定款上、どのように規定するのか。

**理事関係**

Q. 理事会の回数について、定款で4月を超える間隔で年2回以上でも大丈夫であったが、年度で2回のみで開催でもいいのか。6月の定時評議員会前と3月の事業計画・予算とを考えている。

Q. 副理事長や常務理事などの名称は使えるのか。また、理事長を会長などと呼ぶことはできるのか。

Q. 理事・監事の任期は旧役員が定時評議員会終結の時まで、新役員は選任時(選任決議をした時=定時評議員会)とすると、定時評議員会の日に新旧重複してしまうのではないのか。

**社会福祉充実計画**

Q. 社会福祉充実残額の計算を行った結果、残額が発生したら、この計画による事業の実施は誰が行うのか。また、いくら以上の残額が発生した場合に計画策定が求められるのか。

Q. 平成28年度決算で社会福祉充実計画を作成しなければならない状況だが、2年間の事業とした場合、29年度、30年度も同計画を作成しなければならないのか。

**地域における公益的な取組**

Q. 地域における公益的な取組の義務が法律で規定されたが、これまでも育児相談等実施してきており、さらに何をやらねばよいか分からない。

Q. 複数の施設を運営しているが、赤字の事業所も地域における公益的な取組を実施しなければいけないのか。

**公表資料**

社会福祉法における一般的な備置き及び公表する書類一覧

2016年12月13日

主な書類	備置き	従事場所	関係者	公表	掲載規定	施行規則	その他
	事務所	所	評議員	者等	社会福祉法		
定款	○	ネット	○	○	34条の2	2条の3、4、5	
評議員会の議事録	○	ネット	○	○	45条の11	2条の15、3、5	
評議員会のみなし決議	○		○	○	45条の9	2条の15、3	一般社団法人194条
理事会の議事録	○		○	※	45条の15	2条の17、3	※法同条第3項
会計帳簿			○	※	45条の25	2条の3	※法45条の26
計算書類等					45条の32	2条の3、5	
貸借対照表	○	ネット	○	○			

収支計算書	○	ネット	○	○			
事業報告	○	ネット	○	○			
附属明細書	○	ネット	○	○			
監査報告書	○	ネット	○	○			
財産目録等					45条の34	2条の3、5	
財産目録	○	ネット	○	○			
役員等名簿	○	ネット	○	※住所が	※同条第4項		
報酬支給基準	○	ネット	○	○	45条の35	2条の42	
事業概要	○	ネット	○	○		2条の41	
社会福祉充実計画	○	ネット	○	○		2条の41	

[▲ページの先頭へ](#)

**主な事業**

区市町村社会福祉協議会  
民生委員・児童委員活動  
業種別部会活動の推進  
ボランティア・市民活動

東京都福祉人材センター

研修事業  
経営相談  
従事者共済会

**寄附について**

社会福祉への寄附  
相継財産のご寄附や遺贈

**福祉情報**

福祉サービス案内  
相談窓口案内  
当事者/利用者サイトのリンク集

**社会福祉法人 東京都社会福祉協議会**

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

[このサイトについて](#)

© Tokyo Council of Social Welfare. All Rights Reserved.

このホームページは、東京都共同募金の配分金により作成されています



## 東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

[都民の皆さまへ](#)

[福祉関係者の方へ](#)

[会員の皆さまへ](#)

部署一覧
  交通案内
  サイトマップ
  お問い合わせ

文字サイズ **大** **田** **大**

カスタム検索

社会福祉の問題の解決や福祉サービス向上などを目的として幅広い活動を行っています

ホーム > 社会福祉法人経営力強化事業 > 3.社会福祉法人の運営に係る研修等

### 社会福祉法人の経営力強化

1. 社会福祉法人制度改革関係法令・通知
2. 社会福祉法人制度改革のFAQ等
3. 社会福祉法人の運営に係る研修等
4. 社会福祉法人の運営に係る相談等団体
5. 東京御関係資料
6. 社会福祉法人業務改善事例
7. その他

### 3.社会福祉法人の運営に係る研修等

#### 1 小規模社会福祉法人向け研修

本研修は、東京都からの補助により本年度限定で実施するものであり、参加対象は27年度の法人全体の事業活動計算書におけるサービス活動収益額が4億円未満の法人となります。

- 1 開催日時・会場 ※各回とも同じ内容で開催します。

	開催日	会場
第1回	平成29年8月18日 (金)	飯田橋レインボービル 中会議室
第2回	平成29年8月23日 (水)	飯田橋レインボービル 中会議室
第3回	平成29年10月5日 (木)	飯田橋レインボービル 中会議室
第4回	平成29年10月11日 (水)	飯田橋レインボービル 中会議室
第5回	平成29年10月18日 (水)	三鷹産業プラザ 701・702会議室
第6回	平成29年10月20日 (金)	三鷹産業プラザ 701・702会議室

開催時間は、いずれの日も午前10時～午後4時45分

- 2 研修内容等 ※詳細はPDFファイルで確認ください。
  1. 社会福祉法人制度改革のポイント
  2. 法人運営の基礎 (理事会・評議員会の運営、内部統制、運営の透明性(ほか))
  3. グループ討議 (各法人の制度改革に向けた取組(ほか))
  4. 会計の基礎 (決算のポイント、社会福祉充実計画の計算、複数の施設を有する法人の会計(ほか))

開催要項 (894KB)

#### 3 申込期間

別紙申込書により、平成29年7月3日～7月21日までにお申し込みください。

#### 4 申込方法

申込用紙 (PDFファイル) をダウンロードし、FAXにてお申込みください。

申込用紙 (37KB)

#### 2 専門家向け研修資料 (準備中)



東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

都民の皆さまへ

福祉関係者の方へ

会員の皆さまへ

本二ム > 社会福祉法人の経営力強化 > 社会福祉法人の運営に係る相談等団体

● **社会福祉法人の経営力強化**

- 1. 社会福祉法人制度改革関係法令・通知
- 2. 社会福祉法人制度改革のFAQ等
- 3. 社会福祉法人の運営に係る研修等
- 4. 社会福祉法人の運営に係る相談等団体
- 5. 東京御関係資料
- 6. 社会福祉法人業務改善事例
- 7. その他

4. 社会福祉法人の運営に係る相談等団体

社会福祉法人として、経営や運営で相談できる団体など

分野	団体名	内容
専門家	法律相談センター (東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会が運営)	様々なトラブルに対して弁護士の相談・事件依頼が必要な場合【有料】
	高齢者・障害者のための相談 (東京弁護士会・第一東京弁護士会・第二東京弁護士会が運営)	高齢者・障害者の権利擁護にかかわる相談や成年後見制度の後見人候補者の紹介など Tel:03-3581-9110 (東京三井護士会統一電話相談) 相談時間/月～金：10：00～12：00、13：00～16：00 【電話相談は無料、面接相談が必要な場合には原則有料】*ご本人が高齢または障がいにより弁護士会で行う面接相談に来所困難、ご本人が法律相談の必要性を理解できないなどの場合に、福祉関係・行政関係者が、職務上ご本人のためにする面接相談は、初回無料。
	東京弁護士会・子どもの人権救済センター	子どもの人権に関する相談全般 【相談は無料、事件の受任は有料】
	リーガルサポート東京支部	成年後見制度に関する相談、候補者の紹介
	日本公認会計士協会東京会	会計監査をはじめ、その高度な専門的知識を活かしながら、社会福祉法人経営全般へのコンサルティング等の相談
	東京税理士会	税理士業務に付随して財務書類の作成、会計帳簿の記載代行、その他税務に関する相談
	公益社団法人東京社会福祉士会 ばあどなあ東京	成年後見制度に関する相談、候補者の紹介
介護分野	介護労働安定センター	1.介護事業者のための雇用管理改善の支援の事業 2.無料出張研修(ストレス対策、腰痛予防対策、事故防止等) 3.介護事業者向けの専門相談
雇用関係	厚生労働省・事業者の方のための雇用関係助成金	1.従業員の雇用維持を図る場合の助成金 2.離職者の円滑な労働移動を図る場合の助成金 3.従業員を新たに雇い入れる場合の助成金 4.障害者等の雇用環境整備関係の助成金 5.雇用環境の整備関係の助成金 6.仕事と家庭の両立に取り組む場合の助成金 7.キャリアアップ・人材育成関係の助成金 8.労働時間・賃金・健康確保・勤労者福祉関係の助成金
改修・建築等	東京都地球温暖化防止活動推進センター 東京カス助成制度一覧 東京都福祉人材センター	事業所向けに、省工省診断、補助金・助成金のご案内、無料セミナー等を実施 国の補助金・助成金情報を紹介するサイト

福祉人材の確保・養成	<p>東京都福祉人材センター研修室 東京都福祉人材対策推進機構</p>	<p>福祉・介護・保育の仕事希望される方への相談、仕事の紹介・斡旋、各種セミナーや面接会の実施</p> <p>東京都内で社会福祉事業に従事する人に対して多様な研修を実施</p> <p>東京にある福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援団体や区市町村等行政機関が参画。連携・協力により、東京における福祉人材対策の課題や方策等を検討し、人材の掘り起こしから育成、職場定着までを支援していく事業を展開。</p>
労働災害	中央労働災害防止協会	<p>安全で健康・快適な職場づくりを支援するため、研修・セミナー、調査研究等を実施</p> <p>高齢者介護施設における雇入れ時の安全衛生教育でニユアル(1)</p> <p>高齢者介護施設における雇入れ時の安全衛生教育でニユアル(2)</p> <p>改訂「職場における腰痛予防対策指針」に沿った社会福祉施設における介護・看護労働者の腰痛予防の進め方</p>
その他	全国社会福祉法人経営者協議会	<p>社会福祉法人の経営環境醸成のための様々な調査研究や提言活動、社会福祉法人経営者の資質向上のための研修の実施など</p>

ページの先頭へ

**主な事業**  
 区市町村社会福祉協議会  
 民生委員・児童委員活動  
 業種別即会活動の推進  
 ボランティア・市民活動

**寄附について**  
 社会福祉への寄附  
 相続財産のご寄附や遺贈

**福祉情報**  
 福祉サービス案内  
 相談窓口案内  
 当事者/利用者サイトのリンク集

**社会福祉法人 東京都社会福祉協議会**  
 〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

このサイトについて

© Tokyo Council of Social Welfare. All Rights Reserved.

このホームページは、東京都共同募金会の配分金により作成されています





ホーム > 社会福祉法人の経営力強化 > 東京都関係資料

## 社会福祉法人の 経営力強化

- 1. 社会福祉法人制度改革関係法令・通知
- 2. 社会福祉法人制度改革のFAQ等
- 3. 社会福祉法人の運営に係る研修等
- 4. 社会福祉法人の運営に係る相談等団体
- 5. 東京都関係係資料
- 6. 社会福祉法人業務改善事例
- 7. その他

## 5. 東京都関係資料

東京都のHPより、法人制度改革の参考となるものをご紹介します。

- 平成29年度社会福祉法人の現状報告書等の届け出について
- 改正社会福祉法施行後の運営等に係る留意事項
- 社会福祉法人普及啓発パンフレット (平成29年2月発行)
- 社会福祉法人制度改革の施行に係る評議員会資料 (平成29年2月10日実施)
- 社会福祉法人制度改革の施行に係る監事説明会資料 (平成29年1月19日実施)
- 社会福祉法人制度改革の施行に係る説明会資料 (平成28年12月16日実施)
- 社会福祉法人制度改革の施行に係る留意事項等の説明会資料 (平成28年8月9日実施)
- 社会福祉経営分析のための財務指標と都内平均値
- 指導検査要綱・実施方針・指導検査基準・自己点検票
- 社会福祉法人を運営するために内部統制(定款、評議員会、理事会、等)、法人事業、人事、会計処理、などを確認するために東京都が作成した自己点検シート (Excel：55KB)
- 社会福祉法人の決算時に作成する計算書類や、計算書類作成にあたって注意する点などを確認するために東京都が作成した決算書類確認シート (Excel：17KB)

[ページの先頭へ](#)

### 主な事業

- 区市町村社会福祉協議会
- 民生委員・児童委員活動
- 業種別部会活動の推進
- ボランティア・市民活動

- 東京都福祉人材センター
- 研修事業
- 経営相談
- 従事者共済会

### 寄附について

- 社会福祉への寄附
- 相続財産のご寄附や遺贈

### 福祉情報

- 福祉サービス案内
- 相談窓口案内
- 当事者/利用者サイトのリンク集

### 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

[このサイトについて](#)

© Tokyo Council of Social Welfare. All Rights Reserved.




このホームページは、東京都共同募金会の配分金により作成されています



## 東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

● 部署一覧 ● 文部案内 ● サイトマップ ● お問い合わせ

文字サイズ   

パスワード検索

都民の皆さまへ

福祉関係者の方へ

会員の皆さまへ

ホーム > 社会福祉法人の経営力強化 > 社会福祉法人業務改善事例

### 社会福祉法人の 経営力強化

- 1. 社会福祉法人制度改革関  
係法令・通知
- 2. 社会福祉法人制度改革の  
FAQ等
- 3. 社会福祉法人の運営に係  
る研修等
- 4. 社会福祉法人の運営に係  
る相談等団体
- 5. 東京都関係資料
- 6. 社会福祉法人業務改善事  
例
- 7. その他

### 6. 社会福祉法人業務改善事例

準備中

ページの先頭へ

#### 主な事業

区市町村社会福祉協議会  
民生委員・児童委員活動  
業種別部会活動の推進  
ボランティア・市民活動

東京都福祉人材センター  
研修事業  
経営相談  
従事者共済会

#### 寄附について

社会福祉への寄附  
相続財産のご寄附や遺贈

#### 福祉情報

福祉サービス案内  
相談窓口案内  
当事者/利用者サイトのリンク集

#### 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

このサイトについて

© Tokyo Council of Social Welfare. All Rights Reserved.

このホームページは、東京都共同募金会の配分金により作成されています

社会福祉の問題の解決や福祉サービス向上などを目的として幅広い活動をしています



東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

● 沿革一覧 ● 交迎案内 ● サイトマップ ● お問い合わせ

文字サイズ

カスタム検索

都民の皆さまへ

福祉関係者の方へ

会員の皆さまへ

ホーム > 社会福祉法人の経営力強化 > その他

## 社会福祉法人の経営力強化

1. 社会福祉法人制度改革関連  
係法令・通知
2. 社会福祉法人制度改革の  
FAQ等
3. 社会福祉法人の運営に係  
る研修等
4. 社会福祉法人の運営に係  
る相談等団体
5. 東京都関係資料
6. 社会福祉法人業務改善事  
例
7. その他

### 7. その他

#### (1) 参考となる規程など

社会福祉法が改正され、東京都社会福祉協議会として、各社会福祉法人にとって参考となるように、規則や規程などを「経営相談室だより」を通じて、皆様方にご提供してまいりました。以下のPDFファイルは、今までにご提供したものです。

- 評議員選任委員会運営規則 (PDF:125KB)
- 定款細則 (PDF:221KB)
- 定款細則別表 (PDF:547KB)
- 役員報酬規程 (PDF:54KB)
- 個人情報保護規程 (PDF:420KB)

#### (2) 経営支援

本会で実施している福祉施設経営相談事業や研修などのご案内

ページの先頭へ

### 主な事業

- 区市町村社会福祉協議会
- 民生委員・児童委員活動
- 薬種別部会活動の推進
- ボランティア・市民活動

- 東京都福祉人材センター
- 研修事業
- 経営相談
- 従事者共済会

### 寄附について

- 社会福祉への寄附
- 相続財産のご寄附や遺贈

### 福祉情報

- 福祉サービス案内
- 相談窓口案内
- 当事者/利用者サイトのリンク集

## 社会福祉法人 東京都社会福祉協議会

〒162-8953 東京都新宿区神楽河岸1-1 Tel. 03-3268-7171 (代表)

このサイトについて

© Tokyo Council of Social Welfare. All Rights Reserved.

このホームページは、東京都共同募金会の配分金により作成されています